

■第9回総会・夏季セミナーを開催します！

来る6月12日(木)、13日(金)に、「第9回総会」及び「夏季セミナー」を浅草ビューホテル(東京・浅草)にて開催します。現段階で、決定している行程は下記のとおりです。

6月12日(木)
 11:00~12:30 「理事・役員会」
 13:30~14:50 「第9回総会」
 15:00~17:00 「講演又は農業法人シンポジウム」
 17:15~19:15 「交流交歓会」

6月13日(金)
 9:30~12:00
 「農業法人セミナー(分科会)」
 【第1分科会】
 「米政策改革大綱の具体化」について
 【第2分科会】
 農業法人の女性経営者又は経営の中心を担う女性陣の集まり
 【第3分科会】
 「農業法人事業主のための相続・事業承継のポイント(仮題)」について
 【第4分科会】
 「新規取引先、特にパクリ商法とその対策」について
 13:30~15:00
 「経営管理能力向上支援活動・中央研修会」
 内容:「農業法人の税制について」
 本協会顧問税理士 森 剛一 氏

多くの会員さんのご参加をお待ちしております！
 なお、ご案内につきましては、後日送付いたしますので、よろしくお願いします。

「AgriBusiness 経営塾」147号
 2003年5月8日発行
 発行: 社団法人 日本農業法人協会
 東京都港区虎ノ門1-25-5
 虎ノ門34MTビル
 〒105-0001
 Tel: 03-5156-0365
 Fax: 03-5156-0366
 E-mail: hojin@nca.or.jp
 URL: http://www.hojin.or.jp/

Aoribus 1147 nesses

経営塾

新連載

新・金融講座①

経営分析の座標軸

農林漁業金融公庫
 融資第1部 農業第2課長
吉原 孝

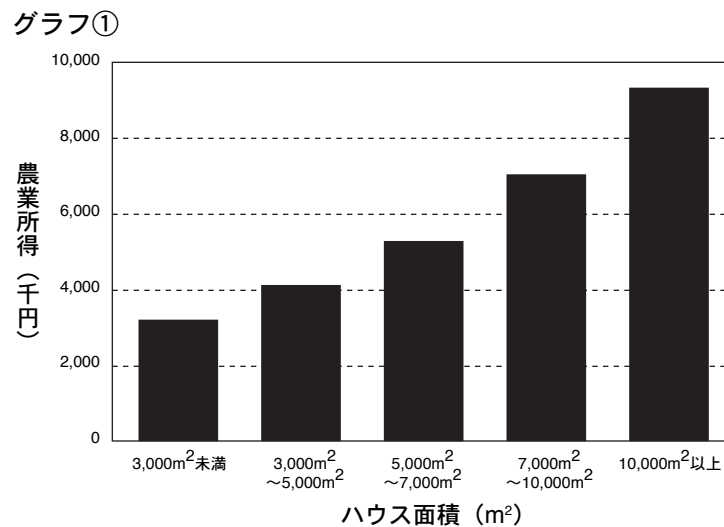
十三回にわたってお届けした「経営分析のための豆知識」は、執筆者江川の異動により終了いたします。ご愛読ありがとうございました。代わって、後任の吉原が担当します。どうぞよろしくお願いいたします。しばらく、財務諸表分析から離れて、農業融資の現場経験をもとに「雑感」めいた話題を提供いたしたいと思います。

かつてお会いした方で、自ら簿記記帳を実践し、その分析をもとに無駄のない優秀な成績を上げつつも、『経営分析は、いつ廃業するかを決めるためにやっている』とおっしゃる経営者がおられました。自分を戒め努力されるためのお言葉であり、名言ですね。

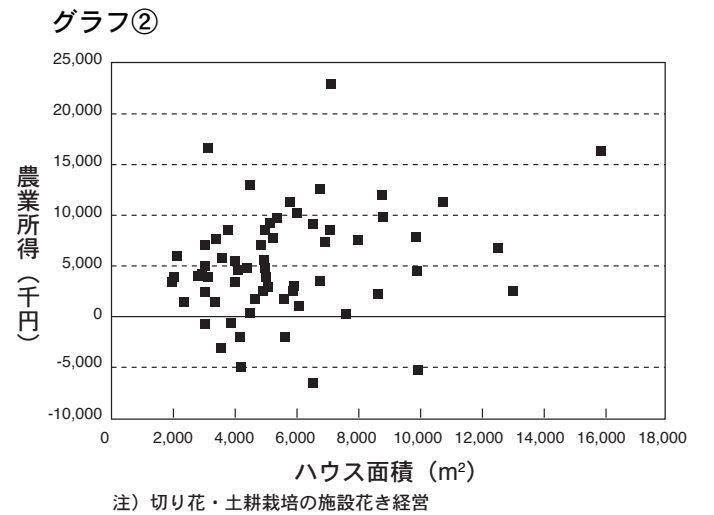
もちろん、経営分析の目的は廃業ではなく、経営改善です。ただし、分析は過去の実績の評価に過ぎません。分析すれば経営が改善されるわけではなく、改善のために何をなすべきかを探す手段です。そして、大方の経営の第一の改善目標は、限りある経営資源の中の利益(所得)の増加とその継続でしょう。さて、融資に携わる者にとっても、やはりこの「利益」の源泉に大きな関心があるのですが、近年、融資審査や融資後のフォローにおいて、「どうも変わってきているな」と思うことがあります。

それは、経営規模が大きいの、高い栽培技術・飼養技術がある、といったことと、高い利益を上げているということが必ずしも一致しないことが多くなっているのではないかとということです。皆様方には当然のことかもしれま

せんが、言いたいの、その一致しない程度がとて大きく感じることです。グラフ①は、農林公庫の融資先の経営動向を調査したデータの中から、施設花き部門(切花、個人経営)の規模(ハウス面積)の階層別に農業所得の平均値を示したものです。確かに、大規模になるほど平均農業所得が高くなる傾向は出ていますね。



一方、グラフ②は、グラフ①の集計対象とした全調査先の個々の規模と農業所得の位置を点で表した分布図です。この分散状況を見てどう思われますか？
 この種の調査結果は、たいいていの場合、グ



ラフ①のような規模階層別の平均値として示されることが多いのですが、実態は、グラフ②のように、同じ部門の同じ規模といえども所得格差は極めて大きいのです。そして、時とともに、平均値があまり変化しなくとも、格差が拡大している場合があります。問題は、その格差の要因です。いわゆる農業技術の差でしょうか。環境や立地条件などの外的要因でしょうか。確かにそれらは常に大切な一因ですが、最近では相当多様化していると言えるでしょう。私見では、経営者(あるいは経営陣)の情報収集力、販路開拓力、従業員管理力といった人的要因がますます重要になってきていると思います。

経営分析は、自己の経営の過去の数字との比較分析のみならず、他の経営との比較を行うことが一層有効です。グラフ②はほんの一例ですが、自己の経営を知るためには、適切な「座標軸」が必要です。各種のデータばかりではありません。他の経営現場で見たことや聞いたこと、様々な情報の蓄積が座標軸を形成します。

ただし、デフレ傾向の先行き、WTO交渉の影響など、今後の環境変化に応じて「格差の要因」も「座標軸」も変化することでしょう。情報収集・分析、原因の洞察、改善点の把握・実行というサイクルを止めないことが大切です。私たちも情報発信に努めたいと思っています。